2025 年度自己点検・評価 I –長期ビジョン実現に向けた計画の質保証–

<3 次>執行部による点検評価

1. 【重点課題の実績と課題】

1) 沖縄大学という場～地球市民・地域市民の共育の拠点～

2028 年までの長期ビジョンでは、沖縄大学憲章「地域共創・未来共創の大学へ」を具現化するための 4 つの重点課題を提示している。その一つが沖大という場であり、その目標は、多様性に満ちた社会の中で、沖縄大学に集う多様な学生・教職員は互いに学び、学びを求めてやってくる地域の人々と共に学ぶ、活気あふれたキャンパスを目指している。まさに「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という長期ビジョンの視点を打ち出している。

●地域の人々が共に学ぶ場

これまで沖縄大学は、多様な人々が行き交う地域のホットスポットとしての場の機能を目指し、この拠点づくりを励んできた。第五次中期計画ではコロナという制約があり事業遂行がうまく進まなかったところがあったものの、第六次中期計画で本来あるべき姿に戻りながら引き続き目標を目指して各部門の事業を進めてきている。また、コロナの間に取得した貴重な遠隔技術を活用することもできた。

地域の人々が行き交う場所として、また、大学の研究成果と知識を地域と共有できる拠点として、これまで行われてきた土曜教養講座・各種公開講座・包括的連携事業等を引き続き進めていただきたい。地域が求める地域課題解決の研究の拠点として、また、地域を担う優秀な人材開発の場として、これからも必要とされる大学を目指したい。(地域研、各学科)

●多様な学生が学びを求めて集う拠点

多様性に満ちた社会へと変化する外部変化に対応するためには、沖縄大学は多様性を深く理解し十分に保障できる場である必要がある。県外から本学を目指して志願する県外進学者と、海外から日本留学のために志願する海外留学者が増えてきている。これらの志願者と進学者は多様性あふれる大学として貴重な存在である。志願者確保の努力を引き続き行なっていくと同時に、これらの人々が求める学内教育の量と質の確保も行なっていくべきである。

(入試広報室、国際交流室、各学科)

より高度な研究能力とスキル習得を目指した大学院進学者も大学の多様性においては重要である。とくに、地域社会の課題解決のための研究を必要とする、また、リカレントと生涯学習を必要とする社会人大学院生の志願者を大学とつなげる工夫と努力を継続していただきたい。(入試広報室、研究科)

2) 沖縄大学の教育・研究～地球環境・地域環境に貢献する教育・研究～

OKIDAI VISION2028 では、地域の重点課題に果敢に挑戦し解決する力を涵養する「教育力の沖大」を実践する大学となることが示されている。また、研究者の集団として、社会の課題解決を責務とし研究を進めることが沖縄大学の存在根拠とすることも OKIDAI VISION2028 に示されている。2024 年度からスタートした第六次中期計画では、第五次中期計画におけるこれまでの取り組みを継続しつつも、その充実と改善を図っていくことが重要となる。

●学習成果の可視化と教育の質向上

学習成果の可視化に関して、第五次中期計画からの継続課題である各学部学科のこれまでの取り組みを踏まえたアセスメント・ポリシーの策定は喫緊の課題である。教学マネジメント委員会を中心に早期に取り掛かる必要がある（執行部、教務課）。学習成果の測定に関しては、2022 年度に測定方法の見直しや改善に向けて全体のスケジュールの見直しを行っている。2024 年度は各学科の学習成果の報告が行われ成果の共有が図られている。2025 年度は 2026 年度に向けた学科カリキュラムへの反映の検討や測定方法の見直し、改善について検討してほしい（各学科、研究科）。授業改善アンケートについては、実施方法の見直しが行われ、回収率の改善が図られているものの、十分な状況とは言えないため各学科とも連携をしながらその改善にあたってほしい（教務課、各学科）。全学的な FD や各学科の FD は実施されているものの、「FD 活動が実際に教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につながっているかについては、今後より一層の検証が望まれる」（大学基準協会の評価結果）と指摘されていることから、成果の検証を行う必要がある（執行部、教務課）。また、全学的な FD として、教員同士が身近な課題を共有できるようなランチョンセミナー形式の FD は継続して実施してほしい。厳格な成績評価については、成績分布の確認が行われているが学科間のばらつきもあるため、学部学科とも連携してその徹底に取り組んでほしい（各学科、教務課）。

●大学院と地域研究所の連携

OKIDAI VISION 2028 に示されているように、本学の地域研究は、地域研究所と大学院現代沖縄研究科が二大柱である。地域研究所と大学院現代沖縄研究科が連携をしながら本学の地域研究を進めることが必要であるが、研究科がどのように地域研究所との連携を進めるのかについて具体的な計画が反映されていないため、その整理が必要である（研究科）。

●地球環境・地域環境に貢献する教育・研究

地域研究所を中心に、SDG s に通じる地域研究への取り組みの推進が期待される。特に、環境保全（持続可能性）の実践的教育の充実や研修の推進が第五次中期計画からの継続的な課題でもあるため、改善に向けた計画的な取り組みへとつなげてほしい（各学科、地域研究所）

●海外留学の推進に向けた取り組み

海外留学（長期派遣）の希望者増に向けて、留学体験談の HP での公開や SNS の活用など、継続的な取り組みとその成果に期待したい。一方で、学生の海外留学の選択の幅を広げてき

ているものの、英語圏の派遣先開拓については継続課題となっているためその改善に取り組んでほしい（国際交流室）。

●マルチメディア教育研究センターの教育・研究支援

2024年度入学生から健康栄養学部においてPCの必携化が行われ、その状況を学内で共有しながら、2025年度入学生より全学部PC必携化が行われている。PC必携化に際しては、マルチメディア教育研究センター（以下、マルチ）が中心となり、本学学生のICTリテラシーの定義やICTリテラシーの向上に向けた全学的推進体制が整備された。この取り組みを推進するためにも、マルチの運営委員会の定期的な開催による各学科との連携強化、関係部署との連携など、学生のICTリテラシーの向上に向けた取り組みの推進を図ってほしい（マルチ、各学科、教務課等）。

●教職支援センターの教育、研究

初等だけでなく中等においても教員採用試験の現役の合格者が出たことは教職支援センターのサポートも大きな功績であり、引き続きのサポートに期待したい。一方で、教職支援センターでは2022年度に教職課程の自己点検評価を実施しているものの、その後の教職課程の質保証に取り組める体制をどのように整えるのかが課題である。その一環としての教職課程に特化したFD研修の実施に期待したい（教職支援センター、教務課）。

3) 沖縄大学の学生像～共創力を育む大学教育への変革～

本学は、長期ビジョンの柱として「地域がキャンパス、地域のキャンパス」の理念を掲げ、学生が地域社会と深く関わりながら学ぶ「フィールドワーカー」の育成を目指している。都市型のコンパクトな大学という特性を活かし、地域との対話・共創・実践を通じた教育活動を重視してきた。

2019年度から2022年度にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での教育活動が大きく制限され、学生の学びや教職員の活動も停滞を余儀なくされたが、2023年度以降は、学内外の活動が徐々に回復し、学科と地域との多様な接点を創出するとともに、地域課題の解決に実践的に取り組む機会の提供に努めている。特に各ゼミ活動や「チャレンジ沖大生」プログラム、包括連携協定を活用した様々な取り組み、琉球弧研究支援などを通じて、地域をフィールドとした多様な学生活動を支援し、学生が自ら企画・実施する地域貢献活動の基盤整備も進めている（各学科、学生支援課、地域研究所）。こうした取り組みにより、理論と実践を往還する学びの循環が形成されつつある。

他方、学外のプロジェクトへの参加については、参加学生にとっての学習成果の保証を検証し、実効性ある教育活動となっているかを評価していくことも必要である（各学科、教務課、執行部）。

今後も「地域とともにある大学」としての役割を再認識しつつ、本学における地域連携のあり方を常に見つめ直し、時代の要請に応える柔軟な対応が必要である。そのために、論理的思考力や地域課題を的確に捉える解決力を養成し、専門的知識や技能を総合的に活用でき

る柔軟な実践力の育成を目指していく（各学科）。これらの力を備えた学生が、将来において地域のキーパーソンとして活躍することが期待されており、大学としてもそのような人材の輩出を目指して教育体制の充実を図る必要がある（執行部、各学科、関係部署）。加えて、学生が卒業後に多様な社会的場面で能力を発揮できるよう、論理的思考の涵養や学問的な専門性を高める教育も確実に推進する必要がある。

4) 沖縄大学の新たな共創への挑戦

●小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

2024年8月に実施した教職合同研修会で、大学の将来構想について情報を共有した。第五次中期計画に引き続き、第六次中期計画でも「公立化の検討」を掲げているが、全学的な議論を深めるため、公立化だけでなく、改組やダウンサイジングなども含めて議論の幅を広げた。年度末には、若手教職員を中心に約20名のプロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、月1回のペースで協議を重ねている。若手教職員が一堂に会し、大学の将来を構想するPTの立ち上げは、大学改革の確かな一歩であると確信している。2025年8月開催の教職合同研修会で、PTによる中間報告を期待する。（PT）

那覇市との包括連携協力協定に基づき、「子どもの貧困ソーシャルワーク研修事業」および「まーいまーいNAHA」との連携講座を開講した。また、前年度に引き続き那覇市議会との連携事業として、国際コミュニケーション学科の授業で「那覇市の未来共創ワールド・カフェ」および「那覇市若者ミライ議会」（模擬議会）を実施した。これらの取り組みは地元自治体との関係性を深め、学生にとっても貴重な体験となっている。今後も継続的な取り組みを期待する。（地域研究所、国際コミュニケーション学科）

2024年度外部評価委員会を本年3月に開催した。昨年度の外部評価委員会でもいただいた意見を全学科・部署で共有し、対応策を検討した上で、今年度の委員会ではその対応状況を報告した。外部からの意見聴取は、学内では気づきにくい視点を与えてくれる貴重な機会である。その意義と意見が委員会参加メンバーだけでなく、より多くの本学教職員に伝わるよう、今後さらに情報の共有と意識の浸透に努めていく。（執行部、経営企画室）

●同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

卒業生・保護者・地域との継続的なつながりは、大学の成長と信頼性の礎となる。本学では、同窓会長を評議員に、後援会長を理事に迎えることで、大学の意思決定プロセスにこれらの関係者を直接関与させる新たな仕組みを構築した。これは、卒業生・保護者の声を大学運営に反映させる重要な一歩である。

福祉文化学科（社会福祉専攻）では、ホームカミングデーを開催し、50名以上の卒業生が参加した。卒業年度を超えた交流の場が実現され、学科と卒業生の絆が再確認された。また、同学科では同窓会創設の準備を進めている。こども文化学科でも、学会活動を通じた卒業生の報告や記念講演の開催などにより、卒業生との継続的な接点が保たれている。これらの取り組みを他学科でも参考にしてほしい。

学生支援課では、保護者懇談会の懇親会に後援会・同窓会役員を招き、教職員、保護者、関

係団体の間で交流の場を設けている。教職員の積極的な参加を求める。

今後は、卒業生の地域社会での活躍を可視化し、その成果を後輩学生や地域に伝える仕組みの構築が求められる。(各学科、入試広報室広報班) これにより、大学のブランド価値向上と、地域の中核人材輩出機関としての立場がさらに強固になることを期待する。

●学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

ゼミや講義、サークルで、大学を取り巻く地域の新たなビジョンを創り出すさまざまな取り組みが行われていることを高く評価する。一例として、那覇市自治会長会連合会、那覇市まちづくり協働推進課、沖縄大学の三者連携により実施してきた「なはユース自治大学」は、今年度、シンポジウム・研修会・模擬議会を含む集大成的な活動を実施し、市民参加型の政策形成教育に実績を残した。(島袋ゼミ)

また、学科の取り組みとして国際コミュニケーション学科を例に挙げる。首里まちづくり研究会の協力のもと、英語で制作した首里マップを首里城復興祭で配布し、那覇市内の観光案内所にも設置した。また、日本語学校の留学生に識名園の英語案内映像を視聴してもらい、現地で英語による案内交流も行った。さらに、県内に収監されている中国系の人々へ中国語の本を差し入れる活動をしている学生たちを支援し、大量の中国語書籍を寄贈したほか、中国からの高校生に国際通りを案内するなどの活動も実施した。近隣の日本語学校と連携した日本語教育実習も行っている。引き続き、実践的な教育力と地域と共に育つ人材の育成を進めてほしい。

体育会所属の学生 90 名と指導者計 100 名が、国場地域で清掃活動を実施した。これは国場地区自治会と連携したボランティア活動で、今年で 2 回目となる。また、大学祭では「真和志地区地域活性委員会」が外部団体として出店した。これは地域の若者支援の助成金創設を目的とするもので、外部評価委員会委員からの要請に基づくものである。今後も、学生と地域住民が交流できる場を積極的に設けてほしい。(学生支援課)

●教職員が互いを尊重し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学

大学の学生支援活動の質を高める上で、教職員間の信頼と協働の文化は不可欠である。本学では 2009 年から、毎年恒例として夏季休業期間中に教職合同研修会を開催している。中退者対策、ハラスメント防止、学習成果の可視化など、毎年時宜に応じたテーマを設定し、教員、職員が壁を払って意見交換を行っている。第 16 回目となる 2024 年 8 月には、「将来構想について」「ハラスメント防止について」の二つのテーマで研修を行ったが、内容が多すぎて意見交換の時間が十分に取れなかった。教職合同研修会は、情報の提供・共有だけでなく、常に教職員間で意見交換できる場(時間)を確保していきたい。(執行部、総務課)

ハラスメント防止の取り組みについては、教職合同研修会の他にも相談窓口担当者向けの研修会を実施し、メールにて全教職員へ相談窓口担当者の周知を行った。2024 年 10 月からは外部の相談窓口を設置し、より相談しやすい環境づくりに努めている。2024 年度は、ハラスメント防止の推進を目的に、4 月に相談窓口担当者の周知、7 月に担当者向け研修会、8 月に全教職員を対象とした研修会を実施した。また、翌年 1 月には、ゼミ旅行等の少人数旅行にお

ける注意点について、全教職員に対しメールでの注意喚起を行った。しかし、こうした取り組みを重ねてもハラスメントの発生を完全に防ぐことは困難であり、今後も継続的な対策と意識啓発が不可欠である。(執行部、総務課)

2. 基本課題の実績と課題

A) 志 願 者

18歳人口減少が進んでおり、これまでと比べると沖縄大学への入学志願者こそやや減少したものの、各学科と入試広報室の工夫と努力から目標としていた入学定員数を達成することができた。ただ、福祉文化学科社会福祉専攻と管理栄養学科の志願者と入学者数が増えるような努力が必要である。(福祉文化、管理栄養、入試広報)

今後もより多くの留学生を含めた進学希望者と大学教育をマッチできるようにするための何らかの新たな入試関連取り組みを続けてゆき、特に大学広報と学生募集広報の機能を強化しながら、現状にとどまらず沖縄大学を選んでいただくマッチクオリティを高める努力を継続できればと思う。(各学科、入試広報)

大学院への志願者と入学者数は少しずつ回復しているが、目標数を達成できるように大学院の学習研究内容の情報発信努力を継続していただきたい。志願者対象が社会人でもあることから、地域研究所との連携ができればと思う。(研究科、地域研)

B) 中 退 者

本学の中退者対策については、長年の課題であり基本戦略の中でもきわめて重要な項目である。ここ数年は、大学全体の中退率は5.5%前後で推移をしているものの、学科間のばらつきがあり、大学としても改善策を十分に提示できていないのが現状である。そのためにも、教学マネジメント委員会と教学IR委員会の連携強化は必須である。2024年度は教学IR委員会から中退者予測の分析を外部機関に依頼し、現状を共有が図られている。今後は、継続的なデータの集積と解析、教学マネジメント委員会との連携による具体的な取り組みの推進が求められる(執行部、関係部署)

出席状況や履修がうまくっていない学生などのセーフティネットとしての履修相談室の取り組みは、教務委員会を通しての各学科との連携、ゼミ担当教員との個別の連携を通して、情報の共有が図られている。一方で、組織体制の問題もあるが、卒業年次への履修指導を十分に組み立てていない状況もあるため、業務体制を考慮しつつサポート体制を整えてほしい(履修相談室)。また、教学マネジメント委員会との連携による学生の情報の共有や学生支援に向けた具体的な取り組みができないかも検討してほしい(履修相談室、執行部)。

各学科においては、学生情報の教員間での共有(福祉文化学科、健康栄養学科)、入学に至った経緯の調査(健康スポーツ福祉専攻)、居場所づくり・仲間づくりに関する取り組み(各学科)などが実施されている。学生に最も近い立場にある学科が、退学者を減らすための対策を継続的に検討・実施することは、意義のことである。他方でこうした各学科での取り組みを共有しつつ、最終的には全学的な退学者への対策を構築し、学科と連携を図り、体

系的に連動させていくことが求められる（執行部）。

経済的理由による除籍や退学への対策としては、就学支援制度および学内奨学金制度をより多くの学生が利用可能となるよう、応募資格や採用基準の見直しがなされた（学生支援課）。保護者懇談会、後援会総会・懇親会なども継続して実施しており、保護者から直接相談や意見を受ける機会の創出にも努めている（学生支援課）。

学生同士のつながりや相互に支える仕組みづくりを積極的に行い、学びを保証するための取り組みも必要である（各学科・執行部）。

C) 社会接続

地域共創・未来共創の理念の下に、各学科や部署が関係機関などと連携し、様々な方法で大学と社会の接続に取り組んでいる。

就職支援課では、企業や関係団体との連携協力を得ながら、3年次や4年次の就職希望者を対象にガイダンスやセミナー、企業説明会などを行っている。低年次へのインターンシップ説明会などを実施し、就業意欲の醸成に努めながら、就職活動の早期化にも対応しているところである（就職支援課）。また、学科と就職支援課の連携を強化し、学生のキャリアニーズの把握に努めながら、細かい就職支援ができるようにしていきたい（各学科、就職支援課）。

学科では、関係機関や団体などとの連携協力を得ながら、資格対策講座のほか公務員対策講座や教員対策講座、国家試験対策講座を実施し、合格者数の向上に取り組むほか、実習やインターンシップ、そして那覇市議会との意見交換や包括連携等による取り組みなど、学科や部署を通して学生が様々な形で社会に参加しており、仕事や社会への理解を深める貴重なキャリアアップの機会となっている（各学科、教職支援センター、就職支援課）。

学生が卒業後にどのように社会へと繋がっていくか、ディプロマポリシーを糧に多様な就業観の中から自分の未来を選びとることのできる力を身に着けることが重要だと考える。

（各学科、教務課、就職支援課）

D) 大学運営・経営基盤

●大学運営

2024年度は、第六次中期計画の初年度にあたる。したがって、2024年度事業報告は中期計画の実施初年度における進捗および成果の報告となる。中期計画の進捗管理および点検・評価は、所管部署である経営企画室を中心に適切に実施しているが、各部署・学科等においても、それぞれが策定した計画の成果と取り組み状況を常に意識し、自主的に進捗管理に努めることが求められる。（各部署・学科）

また、2026年度は、大学基準協会へ提出する自己点検・評価報告書を作成する年にあたる。2025年度はその準備期間として、報告書に記載可能な実績を積み上げる必要がある。未着手の計画や進捗が不十分な計画については、2025年度内に着手し、適切なエビデンスを残すことが求められる。（各部署・学科）

私立学校法の改正（2025年4月施行）に伴い、2024年度は寄附行為の改正やコンプライアンス

ス規程、リスク管理規程の新設、内部統制システム整備の基本方針の制定など、規程や体制整備に追われた一年であった。2025年度からは、これら整備した規程や体制に沿った法人運営を行っていく。

従来、ICT活用の環境整備をマルチメディア教育研究センターを中心に行ってきたが、2024年4月に情報システム管理室を設置した。各部局の運営サポートや情報システムの健全性を保つための情報システム管理室と、教育におけるDXの推進を担うマルチメディア教育研究センターと、それぞれの役割を明確にした。これにより、学生や教職員へのサポート体制の充実を図り、また大学としての情報システム管理体制を整えることができた。今後は情報システムの監査に対応すべく、情報システム管理室と法務監査室が連携して取り組んでほしい。

●経営基盤

私立学校法（以下、私学法）が改正され、2025年4月1日から施行された。私学法に則り、理事会、評議員会の運営を適切に行う必要がある。（法人）また、私学法の改正に伴い、寄附行為をはじめとする規程の改正が多く行われた。これらの規程を遵守することはもちろんであるが、運用する上で支障や課題が生じるような場合は、規程の見直しも検討してもらいたい。（法人、総務課、法務監査室）

私立学校法の改正に伴い、日本私立大学協会ガバナンスコード2.0が制定された。ガバナンスコードは、各大学の自主的なガバナンス向上を促すもので、本学においても2025年度からは同コード2.0に基づく自己点検を行う必要がある。（法務監査室）

学校法人会計基準が改正され、2025年度の監査からは同基準に沿った監査が行われる。このことに伴い、経理規程の改正、監査スケジュールの調整など、同基準と矛盾がないよう対応してもらいたい。（法人、経理課）

本学では2021年度から経常収支差額がプラスの状態が続いており、安定的な経営が行われている。入学定員の確保が継続できていることが、安定的な経営に大きく寄与している。全国の私立大学の59.2%が入学定員割れ（2024年度）となる中で、本学の2025年度の新入生は605名（入学定員充足率110%）であった。引き続き「選ばれる大学」として、各学科の教育内容の一層の充実を期待する。（各学科）

2024年度の防火・防災管理委員会では「事業継続計画（BCP）」、「那覇市の指定避難場所の計画」について審議されたが、いずれも継続課題となっている。2025年度中にはBCPの策定および那覇市との指定避難場所計画の協定締結を完了してほしい。また、防火・防災の避難訓練を2025年度では確実に実施するように求める。（防火・防災管理委員会、施設課）

2024年度は施設劣化調査が行われた。2025年度は全学的な現有施設、設備の状況を把握し、課題を整理した上で、長期施設設備マスタープランを策定してほしい。（法人、施設課）グラウンド用地取得、駐車場対策についても引き続き検討してもらいたい。（法人、施設課、駐車場プロジェクトチーム）

情報システム管理室が昨年度に設置された。このことに伴い、各種規程が制定されたが、規程の見直しが必要との指摘がある。2025年度はこれらの規程の見直し、新規規程の制定を実行してほしい。（法人、情報システム管理室、法務監査室）